2　参加資格
　技術提案書の提出者は、⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
⑴　単体企業
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　九州地方整備局における平成21・22年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
③　九州地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
④　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
⑵　設計共同体　⑴に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年６月21日付け九州地方整備局長）に示すところにより九州地方整備局長から長崎県警察機動隊設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　専門分野別の技術職員の状況
⑵　同種又は類似の業務の実績
⑶　配置予定の技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況
⑷　当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　技術職員の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、手持ち業務の状況、担当した業務の業務成績
⑵　業務実施方針及び手法　説明書の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性
5　手続等
⑴　担当部局　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話092―471―6331（内線：2533、2534）ファクシミリ092―476―3459
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　電子入札システムにより交付する。交付期間は、平成22年６月21日（月）から平成22年９月８日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から18時00分まで。
　但し、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の２日前までに上記⑴の担当部局に連絡すること。
⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法
①　受領期限　平成22年７月５日17時00分
②　提出場所　⑴に同じ。
③　提出方法
㋐　電子入札対応の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が３ＭＢを超える場合、郵送（書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。以下同じ。）又は持参によるものとする。
㋑　発注者の承諾を得て紙入札方式による場合　郵送又は持参により提出する。
⑷　技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法
①　受領期限　平成22年９月９日17時00分
②　提出場所　⑴に同じ。
③　提出方法
㋐　電子入札対応の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が３ＭＢを超える場合、郵送又は持参によるものとする。
㋑　発注者の承諾を得て紙入札方式による場合　郵送又は持参により提出する。
6　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付き国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行福岡支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有。（長崎県警察機動隊設計その２業務）
　本業務は、上記随意契約予定の長崎県警察機動隊設計その２業務の予定業務量を含めた業務量をもって、公募型の手続とするものである。
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。
⑹　上記２⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は上記２⑵に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑺　技術提案書に関するヒアリングを行う。
⑻　詳細は説明書による。
7　Summary
⑴　Subject matter of the contract : Design duties of Nagasaki Prefectural Riot Police
⑵　Time-limit to express interests : 5 : 00 P.M. 5 July 2010
⑶　Time-limit for the submission of proposals : 5 : 00 P.M. 9 September 2010
⑷　Contact point for documentation relating to the proposal : Construction Contract Team, Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakata-ekihigashi Hakata-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka 812―0013 TEL 092―471―6331 (EX. 2534) FAX 092―476―3459

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成 22 年６月 21 日
西日本高速道路株式会社
九州支社長　久保　晶紀
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　40
○第 14 号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　九州支社管内道路気象情報提供業務
⑶　業務箇所　自）山口県下関市小月幸町
　至）沖縄県名護市許田
⑷　業務内容　本業務は、異常気象対策や雪氷対策作業を円滑かつ効果的に実施するために気象情報の分析及び地域特性を考慮した道路気象情報の提供を行うものである。
⑸　履行期限　契約締結日の翌日から平成25年９月30日まで
2　技術提案書の提出者に要求される資格
⑴　西日本高速道路株式会社契約規程実施（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　西日本高速道路株式会社における平成21・22年度調査等競争参加資格（気象関係調査）の認定を受けている者であること。
⑶　参加表明書の提出期限の日から見積りの日までの期間に、「西日本高速道路株式会社指名停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域４、５」において、指名停止を受けていないこと。
⑷　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　公募型プロポーザル方式に関する事項
　公募型プロポーザル方式とは、参加希望者に本手続への参加の希望を表明する書類（以下「参加表明書」という。）を提出させることにより、参加希望者に係る技術的適性の審査を行って技術提案を行わせる者を選定し、次いで、選定された者に特定テーマに係る技術提案を記載した書類（以下「技術提案書」という。）を提出させ、当該技術提案を評価し、会社にとって最も有利な提案を行った者を見積者として特定する手続である。